

日本農業の復興とTPP問題

東京大学大学院農学生命科学研究科
教授 本間正義

野田新内閣の下、菅前総理が先に提起したTPP（環太平洋連携協定）交渉への参加をどうするか、決断が迫られている。TPP問題の本質はグローバル化が国境措置の削減・撤廃にとどまらず、経済活動の競争条件の共通化を目指すところにある。そのために、参加にあたっては農業のみならず、日本経済のあり方そのものが問われている。

とはいえ、TPP参加のためにクリアしなければならない最大の問題は農業である。言い換えれば、グローバル化の進展が一番遅れている分野が農業であり、これまでの市場開放要求とは異なる対応が迫られている。食料自給率が40パーセントを切る中、我々の食生活は確かにグローバル化が進んでいるとみることもできるが、コメをはじめとする重要品目が高関税に守られ、国内農業はグローバル化対応を遅らせてきた。

関税削減をはじめとする農業の国際化は先のガット・ウルグアイ・ラウンドの決着時に方向付けられた。本来、それを受けて早急に農業構造改革に着手すべきであったが、6兆100億円を費やした対策は農業の体質強化には何らつながらなかった。日本農業は零細化、高齢化の度合いをさらに深め、TPP参加の有無にかかわらず解決しなければならない問題が山積している。

TPP参加は新たなグローバル化に一步を踏み出すものであるが、それはTPPに限ったことではない。東アジアを中心にFTAを推進する日中韓FTAやこれにアセアン（東南アジア諸国連合）を加えたASEAN+3や、豪州、ニュージーランド、インドを含むASEAN+6にしても、それが最終目的ではなくさらなるグローバル化へのステップにすぎない。それらはルートが違うだけで、いずれも地球規模の資源の有効利用を目指す広範なグローバル化という共通のゴールに向かうものである。

したがって、TPP参加を今回回避したところで、グローバル化への圧力の波は繰り返しやってくる。対処療法ではなく、根本的な問題解決に向けた対策を議論しなければならない。これまで日本農業は国産品の市場を国内に限定し、関税削減による輸入品の増加は食料自給率の低下をもたらすという悪循環に陥っていた。しかし、今日の農産物の世界市場は同じ種類の商品でも輸入もすれば輸出もできるという機会にあふれている。

特に、コメは世界中で食されており、日本のコメの潜在需要は大きい。国内のコメを高関税で守っている間は相手国に市場開放を求めれば矛盾を生じるが、お互いに共通の貿易条件を満たすならば、検疫などの貿易障壁の除去を求めコメ輸出の拡大を図ることができる。同様のことは他の農産物にも言える。

国内の市場に限ることなく国際的比較優位性を念頭においた戦略により、日本農業は再生・復活する。また、今日では農業の優位性は必ずしも農地の多寡や費用構造だけで決まるものではなく、技術進歩の可能性やマーケティング、経営組織といった複合的かつ戦略的要因によるところが大きい。また、他部門との関連性や産業集積、クラスターといった産業組織の中での展開も重要になってくる。

新たな発想で多くの若者を引きつけ、魅力ある産業として農業を復興させるために、TPPをどのように活用できるか、交渉への参加でさらに議論を深めることが望まれる。

以上